

問 東海郵便局 集配業務の再開は

答 関係機関と連携して、働きかける

問 平成18年6月議会において、集配業務を継続する決議を全会一致で可決したが、郵政民営化に伴って、サービスが低下しているのは明白であり、再開について伺う。

答 集配業務再開については、平成18年6月、21年4月、29年3月に要望しており、回答は「郵便サービスの維持向上に努めており、一定レベルでのサービスの提供はできているものと考えている。集配業務再開にあたっては、必要経費が多額なことから、再開は困難である。」との



新政とうかい
舛井 文夫 議員



集配業務がなくなった東海郵便局

回答だった。今後は、日本郵便が約束したサービスが低下することのないよう注視していく。

問 3万8千人の基礎的自治体としての集配業務再開の意欲が感じられない。執行部、議員、住民代表を含めて、日本郵便や関係機関に強力に働きかけるべきである。要望だけでなく行動すべきである。村長の見解は。

答 今後は、住民の声に耳を傾け集配業務再開を要望していきたい。

問 村道3258号線 取付道路拡幅を

答 県警や地権者等と協議していく

問 村道3257号線は、田植えや稲刈等の農繁期には、農作業車両と一般車両のすれ違いが困難な状況である。村道3258号線と県道豊岡佐和停車場線との取り付け道路を拡幅すれば、一般車の迂回路が確保され生活道路として活用できる。早急実現しては。

答 県警と協議した結果、県道上に右折禁止対策を施す等の交通規制は可能だが事故防止のためには、信号交差点を十字路として交差点を十字路として交差することが望ましいとの回答を受けている。



村上 孝 議員



拡幅し生活道路としての利用を(現在の幅員約3m)

問 西部都市排水路の拡幅整備計画は

答 雨水管理総合計画を策定し進める

問 増水のために部分的修繕はしているが、北部排水路合流地点から前川樋管手前の西部都市排水路にかけ、早期に拡幅整備をすべきでは。

答 近年の雨の降り方の局地化、集中化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応を図り、国の補助金の活用を目指して進めていく。